

令和元年度 鳥取大学第1回経営協議会 議事要旨

日時 令和元年6月17日(月) 13:30 ~ 15:40

場所 鳥取大学事務局棟 第一会議室

出席者 (学外) 江崎, 熊埜御堂, 林田, 平井, 松本, 吉岡, 渡辺の各委員
(学内) 中島, 田村, 細井, 松田, 藪田, 原田の各委員

陪席者 田中監事, 足立監事, 安延副学長, 山口副学長, 山根地域学部長, 後藤工学部長, 霜村農学部長

<委員・陪席者の紹介>

議長より, 委員及び陪席者の紹介があった。

議長代理の指名

議事に先立ち, 議長より, 議長代理の指名について, 第1順位を教育担当理事(田村理事), 第2順位を研究担当理事(河田理事)とする旨発言があり, 承認した。

議事要旨の承認

前回(平成31年3月25日開催, 平成30年度第8回)の議事要旨を承認した。

議 題

1. 平成30年度業務実績報告

資料1に基づき, 平成30年度業務実績報告書について, 「機能強化の重点支援」(戦略性が高く, 意欲的な目標・計画)及び「重点的に取り組んだ事項」, に関して説明があり, 審議の結果承認した。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 機能強化の重点支援において, 染色体工学技術やキチン・キトサンのファイバー化技術など研究成果があがっているものについては実践例を増やすなど産学官連携や地域との協調体制の強化を, 「山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム」においては, 知と実践の融合という意味で, また, 鳥取県では中山間地域を支援する特別組織を設置する計画があり, 中山間地と街中の活性化に挑戦するような, 学術面と行政面での連携の推進をお願いしたい旨の発言があった。
- ◇ 平成30年度に受審した「医学教育分野別評価」において, 高い評価を受けた手話教育の具体的な内容について質問があり, これについては後日回答したい旨の発言があった。

- ◇ 岐阜大学との間で設置された共同獣医学研究科と、東海エリアでの名古屋大、岐阜大のユニットとの関係について質問があり、共同獣医学研究科は岐阜大学と鳥取大学の教育の連携であり、ユニットと直接の関係はない旨の説明があった。
- ◇ 大学の統合やグループ化については地域としても関心があるので、大学のあり方については経営協議会にとどまらず地域とも十分な意見交換をお願いしたい旨の要望があった。
- ◇ 「乾燥地科学等における「黄砂・環境修復プロジェクト」をはじめとする全学参画型研究プロジェクトの推進」において、ウズベキスタン・アラル海流域国際イノベーションセンターの設立に公式パートナーとして参画していることに関し、国際ネットワーク強化の具体的な進め方について質問があり、これについては後日回答したい旨の発言があった。
- ◇ 「医工農連携プロジェクト」の推進にあたって、鳥取、米子キャンパス間に距離があることに関し、両キャンパスが連携を深めていく具体的な工夫について質問があり、両キャンパスの関係者が集まって共通のテーマで意見交換をする「医工農連携プロジェクトチーム会議」の開催や、進めている研究プロジェクトに関して意見交換の会議を毎月テレビ会議により開催していること、さらに、昨年4月に設置された研究推進機構が全学をとりまとめており、両キャンパスの交流推進に貢献している旨の説明があった。
- ◇ 国際共著論文が増えていることに関し、大学としてのサポート体制等について質問があり、乾燥地科学研究分野における国際的研究教育拠点(戦略1)の機能強化推進分予算により海外の著名な研究者や通訳等を採用しており、その効果もあるのではないかと説明があった。
- ◇ 大学においても、社会から必要とされる、どれだけ社会に貢献できるかが重要になると思うが、CDL(コミュニティ・デザイン・ラボ)の活用に関し、参加者、利用者の目標人数や情報の発信等広報活動における評価ポイント等について質問があり、CDL活用のために、公開収録等の場を利用して地域への浸透を積極的に働きかけていく必要があり、具体的な数字は状況を見ながら設定していきたいが、使用時間を柔軟に設定するなど色々な面で広がりができるよう、メディアのみなさんと一緒になってやっていきたい旨の説明があった。

2. 平成30年度決算

資料2に基づき、平成30年度決算について、貸借対照表及び損益計算書等により決算の概要の説明があり、審議の結果承認した。

－委員からの主な発言－

- ◇ 開示すべきセグメント情報として、平成30年度から新たに「学部・研究科」

ごとに、より詳細な情報を開示し、一方で教員組織については全学的な組織とし学部を超えた教員配置を行なっていることに関し発言があり、教員については、学術研究院を設置し各責任部局に配置しているが、学生については学部ごとに受け入れており、また、教育研究に対するコストパフォーマンスが重要視されていることから、まず事実として分かる経費について今回から開示している旨の説明があった。

3. 令和2年度重点支援に係る概算要求の方向性

資料3に基づき、令和2年度の重点支援に係る概算要求における、「機能強化経費（機能強化促進分・共通政策課題分）」について方向性の説明があり、審議の結果承認した。

4. 学長選考会議委員の選出

資料4に基づき、学長選考会議委員については平成31年3月31日をもって任期が満了したことから、経営協議会学外委員のうち6名を学長選考会議委員として選出したい旨、また、任期については、本日から経営協議会委員の任期の末日までとしたい旨の説明があり、審議の結果承認した。

報 告

1. 平成30年度資金運用実績

資料5に基づき、平成30年度資金運用実績について、受取利息が4,592千円となった旨の報告があった。

2. 平成31年度入試状況及び平成30年度就職状況等

資料6に基づき、平成31年度入試状況及び平成30年度就職等状況について報告があった。

3. その他

- ◇ 資料7に基づき、最近の地域貢献の取り組みについて説明があった。
- ◇ 資料8に基づき、今年度の経営協議会の開催日程について説明があった。
なお、第2回目の協議会については、9月下旬から10月上旬で改めて調整する予定である旨併せて説明があった。

－ 委員から主な発言 －

- ◇ 業務実績と決算に係る説明において、実績と経費の関係性がよく分からないので分かりやすくしてほしい旨の発言があり、次年度からは分かりやすい資料としたい旨の説明があった。

- ◇ 重点戦略事項等精力的に実施して成果もあがり、研究活動においては活発だと感じるが、学生への教育効果、学習成果、学生の自己評価の面ではどのように受け止めているかとの質問があり、教育効果を検証するために、学生に卒業時・卒業後にアンケートを実施、就職先の企業にヒアリングを実施しており、また、カリキュラムがポリシーに沿ったものか、授業がそれを反映したものなのかをチェックし全体像を学生に提示したうえで、学生自身が力をつけたかをチェックできるような体制を構築しようとしている旨の説明があった。